

# 公立大学法人札幌市立大学経営戦略

平成19年1月31日

公立大学法人札幌市立大学

理事長 原田 昭

本学は、「人間重視を根幹とする」、「地域社会への貢献」を理念として、「高度化に対応した人材育成」と「知と創造」の拠点形成」を目標とした大学である。この目標を、学部等の枠を越えて機動的・戦略的に達成するために、どのような方策によって具現化するかという経営戦略が重要課題となっている。大学を取り巻く環境は、厳しい競争環境化が進んでおり、限られた経営資源を効果的に活用して全学一丸となって大学経営を行っていくことが重要である。

既に本学では、開学時から平成24年3月までの6年間にわたる中期計画を策定したところであるが、戦略的に大学運営を行っていくため、特に重点的に推進していくべき目標を掲げて経営戦略を策定した。

## 1 市民が誇れる特色ある大学を目指す

大学の顧客とは、学生であり、地域社会を構成している市民である。地域資源を生かした創造的まちづくり・モノづくりや、地域のニーズに即した健康支援などを、学生や市民のニーズに的確に対応できるプロジェクトとして創生すること。そして地域に根を下ろした世界で唯一の特色を持った大学を作り出してゆかねばならない。

### (1) 両学部が連携した特色ある教育・研究の推進

#### (ア) 連携教育プログラムの特色ある教育・研究の推進

- ・スタートアップ演習の成果などを踏まえ、効果的な連携教育の方法・内容について教務学生委員会を中心に検討し、連携教育プログラムを改善していく。

#### (イ) 学部間連携研究の推進

- ・学部間連携に重点を置いた共同研究を推進し、その研究成果の検証を行い、本学の特色を生かした研究成果を蓄積する。

### (2) 幅広いネットワークの構築

#### (ア) 大学間連携の拡充

- ・都心部サテライトキャンパスを核拠点として大学間の連携を拡充する。

- (イ) 国際的なネットワークの構築
  - ・一定の方針のもとに、積極的に海外の大学等教育研究機関との交流を推進する。
- (ウ) 企業関連団体との連携
  - ・産学官ネットワーク等を通じて企業や関連団体等との連携を深める。
- (3) 先進的・横断的な教育・研究機能の高度化
  - (ア) 大学院設置計画と施設計画の構築
    - ・社会の複雑な課題に対応し、新たな価値を創造するため、先進的かつ高度な研究体制と、質の高い教育体制を構築していく必要があることから平成22年度より段階的に大学院(修士課程、博士課程)を開設する。
    - ・開設にむけて、教育研究内容の具体的検討を進めるとともに、施設、組織、財源措置等について計画的に準備を進める。

## 2 教育内容の充実と行き届いた学生支援に取り組む

大学の教育コンテンツとその特色ある教育方法が大学教育の独自性を決めるといえるであろう。大学はこれらを組織的に開発し充実させていかねばならない。また、入り口としてのアドミッションセンター、中身としての教育と学生生活、出口としてのキャリア支援に全力を挙げて取り組む。

- (1) 入学者確保に係る戦略的な対応
  - (ア) アドミッションセンターの設置
    - ・アドミッションセンターを設置し、アドミッションポリシーに基づいた多様な選抜方式を実施して優れた学生確保に向けた施策を推進する。
  - (イ) 早期の就職支援事業の実施
    - ・企業、学外機関の協力を得て、インターンシップ等で学生が就業体験できる機会を充実させて、早い段階からキャリア意識の形成や就職活動支援に取り組む。
  - (ウ) 豊かな学生生活のための支援
    - ・学生の大学における生活は勉学だけではない。部活や、大学祭、大学生活を楽しむことなどの満足度を向上させるように努力する。
- (2) 教育方法の改善と教職員の資質の向上
  - (ア) FD委員会の設置と教育方法の改善
    - ・FD委員会が中心となり、科目ごとの学生授業評価を活用する等、教員の資質の向上、教育方法の開発、内容の改善を図る。
  - (イ) 教員業績評価システムの導入
    - ・教員の業績評価システムを導入し、教育、研究、学内運営に関する業

績はもとより、本学の使命のひとつである地域貢献についても適正に評価に反映させる。

#### (ウ) 事務局職員の資質の向上

- ・大学完成時には、半数以上がプロパー職員となるよう、毎年度計画的にプロパー化を図り、研修等を通じて大学事務に精通した職員を育成する。

### 3 多様な連携を促進し、研究成果等を地域に還元する

本公立大学法人の設立者は札幌市であるが、運営主体は公立大学法人札幌市立大学である。その財源は、市からの運営費交付金、学生の納付金、その他外部資金収入からなっている。本学は学生のためのものであると同時に、市民、地域社会のためのものでもあるということが出来る。このためにも本学は地域貢献事業を充実させることが重要なのである。

#### (1) 産学官連携事業の推進

- ・地域連携研究センターを19年度に開設し、本学の研究体制の充実と研究成果の社会的還元を円滑に推進する。
- ・その機能として、多様な連携を促進する機能、研究を推進しその成果を地域に還元する機能、幅広く人材を育成する機能の3つを基本機能とする。

#### (2) 地域社会への貢献事業の充実

- ・サテライトキャンパス等において、地域貢献事業を体系的に実施するため、地域連携研究センターを中心として具体的な事業計画を策定する。
- ・札幌市の様々な地域課題の検討に積極的に参画し、行政、市民と連携した地域貢献事業を推進する。

### 4 競争的な環境に対応するため、自立的、効率的な大学経営を推進する

大学を取り巻く環境はますます競争の度合いが高まっている。このような環境で生き延びていくための大学経営には、財務的な自立性の確保とマネジメントサイクル((PDCA)計画・実行・評価・改善)の徹底による効率化と、高品質の情報発信と情報共有の体制が求められる。

#### (1) 効果的な財務運営・施設管理

##### (ア) 独自財源の確保

- ・国等の競争的資金、民間団体からの研究助成金、企業・行政等からの

共同・受託研究に係る資金、企業からの寄附金等の外部資金を積極的に獲得し、現中期計画期間中に、これら外部資金の収入総額が計画上の総額(1億3千2百万円)を上回るよう努める。

**(イ) 人件費等固定経費の抑制と財務上の弾力性の確保**

- ・教員については、大学院設置後においても、教員数を極力80名を超えないように配慮し、事務局職員においては、業務の外部委託化等により計画定員以内とし、また、総経費に対する人件費の割合が6割を超えないよう努める。
- ・業務の改善等により一般管理費の抑制を図り、固定的経費(人件費および一般管理費)の割合が総経費の8割を超えないよう努める。
- ・予算編成にあたって、中期計画、年度計画等を踏まえ、効率的・効果的な資金配分に配慮する。
- ・様々な地域ニーズや各種課題に対し、大学として柔軟かつ機動的に対応するため、理事長裁量による「戦略的経費」の枠を設ける。

**(ウ) 施設の計画的活用と計画的修繕**

- ・大学完成時までの年次ごとの段階的改修計画を早期に策定し、それに基づき、限られた財源を計画的・効果的に活用し改修を進める。
- ・事前に躯体・設備に係る老朽化等の診断を実施し、市の補助金等の財源を確保の上、計画的に修繕を進めていく。

**(2) 教職員の一体的な大学運営への取り組み**

**(ア) 情報の共有化の徹底**

- ・全学の教職員が容易に学内の情報を共有できるよう、情報システムの活用等、その体制の一層の充実を図る。
- ・学長と教員等とのコミュニケーションの機会を様々な形で設けるとともに若手教員の意見をも大学運営へ反映させていく。

**(イ) 理事長・学長のリーダーシップの発揮、目標の明確化とマネジメントサイクルの徹底**

- ・法人の経営と大学の教育研究の責任者として、理事長・学長がリーダーシップを十分発揮していくため、副学長、事務局長等による補佐体制を強化するとともに、理事長・学長と各部局長との権限と責任の区分を明確化し、効率的な意思決定を行う。
- ・教職員は、学内運営に積極的に参加し、年度計画、経営戦略等に基づいて、目標達成に向けたマネジメントサイクルの徹底を図る。また、点検・評価委員会が中心となって業務実績評価の蓄積・活用を行う。